

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年1月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成24年度水産予算概算決定の概要

事項	平成24年度概算決定					
	平成23年度予算	通算分	対前年度比	復旧・復興対策分	合計	対前年度比
合計	200,231	183,248	91.5%	84,327	267,573	133.6%
非公共(計)	125,978	112,392	89.2%	51,663	164,056	130.2%
公共(計)	74,249	70,851	95.4%	32,664	103,515	139.4%
一般公共	73,136	69,738	95.4%	24,967	94,706	129.5%
水産基盤整備	72,367	69,048	95.4%	24,967	94,015	129.9%
漁港漁場	769	690	89.7%	0	690	89.7%
災害復旧	1,113	1,113	100.0%	7,697	8,810	791.6%

(注1) 通算分とは、基礎的財政収支対等確保に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計(国庫)に係る分である。
 (注2) 金額は百万円ベース。
 (注3) 復旧・復興対策分は、復興庁に計上。
 (注4) 上記のうち、東海・北陸地域交付金及び沖縄振興一括交付金(国庫)を内閣府に、東日本大震災復興交付金(国庫)を復興庁に計上。
 (注5) 平成23年度第4次補正予算において、単年度に取組むことができないと考えられる事業(1)漁港漁場整備事業 15,854百万円、(2)漁業・水産加工・流通事業 7,128百万円を繰越。この合計額 22,982百万円は、平成23年度予算額の11.5%に相当。

【水産基盤整備事業】
 次期漁港漁場整備長期計画は、東日本大震災による被災地の復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化、漁港施設の耐震・耐津波強化・長寿命化等の重要な課題に対応するため、水産基本計画との密接な連携のもと検討を行い、平成23年度末を目処に策定することとなった。

この新漁港漁場整備長期計画の初年度となる24年度の水産基盤整備事業の予算の概算決定額は、通常分(日本再生重点化措置)70億5,800万円を(含む)69億4,800万円(前年度比95.4%)及び復旧・復興対策分24億9,670万円の計94億4,470万円で対前年比29.9%増となった。

このほか、農山漁村地域整備交付金(農林水産省計上 総額101億9,100万円)及び地域自治体からの補助金(総額10億1,000万円)を活用し、漁港漁場環境整備を、東日本大震災復興交付金を活用して被災地における市町村管轄の漁業集落、漁港環境の整備が可能となっている。主な内容は、通常分では、特定第3種漁港などの流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と老朽化対策を図るための高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進し、沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備、水産物の生活史に対応した漁場・干潟から沖合域までの良好な生息環境を一体的に整備する水産環境整備を推進し、復興枠も活用して、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設、

平成24年度の政府予算案は、昨年12月24日の臨時閣議で決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計合計で267億5,730万円となり、前年度当初予算額に比べ33.6%の大幅増となった。このうち、公共は103億5,115万円、前年度比39.4%の増、非公共予算は164億0,615万円、前年度比30.2%の増となった。

24年度水産予算

33%増の267.5億円

平成24年度水産基盤整備事業概算決定の概要

(金額単位:百万円)

事項	H23'当初予算	H24' 概算決定						
		通算分	重点化措置分	合計	対前年比	被災地	全国防災	被災地・全国防災
水産基盤整備事業	72,367	61,990	7,058	69,048	0.95	17,792	7,175	24,967
直轄特定漁港整備事業	15,474	13,199	1,199	14,398	0.93	1,032	2,051	3,083
うちフロンティア漁場整備事業	2,540	2,053	-	2,053	0.81	-	-	-
うち直轄漁港整備事業	12,934	11,146	1,199	12,345	0.96	1,032	2,051	3,083
水産物供給基盤整備	20,714	20,166	3,459	23,625	1.14	15,297	2,632	17,929
水産流通基盤整備事業	15,555	12,184	3,459	15,643	1.01	6,200	1,410	7,610
水産基盤ストックマネジメント事業	4,205	6,405	-	6,405	1.52	-	-	-
漁港施設機能強化事業	677	1,348	-	1,348	1.99	9,097	1,222	10,319
漁港関連設備整備事業	277	229	-	229	0.83	-	-	-
水産資源環境整備	32,806	25,193	2,400	27,593	0.84	1,363	2,342	3,706
水産環境整備事業	9,497	8,140	2,300	10,440	1.10	732	-	732
水産生産基盤整備事業	23,309	17,053	100	17,153	0.74	631	2,342	2,973
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	-	515	1.00	-	-	-
作業船整備費	20	18	-	18	0.90	-	-	-
後継地域補助率差額	2,838	2,899	-	2,899	1.02	100	150	250

※重点化措置分とは、「日本再生重点化措置」による配分額である。

※計数は、四捨五入にしているため、集計においては合計とは一致しない場合がある。

<参考>

・農山漁村地域整備交付金(農水省計上)及び地域自治体からの補助金(内閣府計上)を活用し、漁港漁場環境整備を実施可能。

・東日本大震災復興交付金を活用し、漁港施設機能強化事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤整備事業のメニュー)を実施可能。

の整備を推進し、沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備、水産物の生活史に対応した漁場・干潟から沖合域までの良好な生息環境を一体的に整備する水産環境整備を推進し、復興枠も活用して、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設、

避難路の整備、地震・津波に対応した外郭・係留施設の機能強化など防災対策を推進し、復旧・復興対策分により、被災地対策として、拠点漁港における流通・防災機能強化、水産加工場等漁港施設用地の高上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策や漁場の生産力回復のための整備を実施し、被災地以外の東海・南海・南海地震の対策強化地域において漁港の防災対策を強化す

また、これらを推進するための新規・拡充事項として、水産物の輸出促進に対応できる水準の高度衛生管理型荷さばき所の普及・拡大を図るた

設備の追加、漁港施設機能強化事業により、東海地震・南海・南海地震の対策強化地域等で、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保

るために外郭施設等の機能強化や避難路等の緊急整備を実施し、復旧・復興対策分により、被災地対策として、拠点漁港における流通・防災機能強化、水産加工場等漁港施設用地の高上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策や漁場の生産力回復のための整備を実施し、被災地以外の東海・南海・南海地震の対策強化地域において漁港の防災対策を強化す

また、これらを推進するための新規・拡充事項として、水産物の輸出促進に対応できる水準の高度衛生管理型荷さばき所の普及・拡大を図るた

設備の追加、漁港施設機能強化事業により、東海地震・南海・南海地震の対策強化地域等で、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保

復旧・復興対策分含め 水産基盤整備事業940億円

【漁港漁場整備事業】

漁港漁場整備事業の概算決定額は6億9,000万円(対前年度比89.7%)となった。
 水産基盤整備事業は、平成22年度から創設された農山漁村地域整備交付金と平成23年度から創設された地域自治体からの補助金により、地域のニーズに応じた海岸保全施設整備等が実施

【災害復旧事業】
 災害復旧事業の概算決定額は通常分11億1,300万円(前年度と同額)及び復旧・復興対策分76億9,700万円の計88億1,000万円が計上。

談話

被災漁港の早期回復へ

橋本牧漁港漁場整備部長



昨年12月末に閣議決定された平成24年度予算の政府案において、水産基盤整備事業予算の概算決定額は69億4,800万円(対前年度比95.4%)、復旧・復興対策(24億9,670万円)を加え、合計94億4,470万円(対前年度比133.6%)となりました。

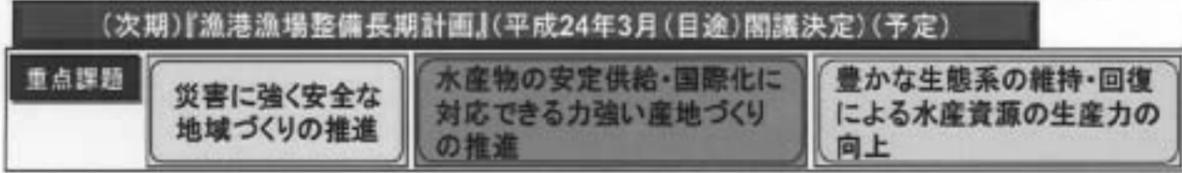
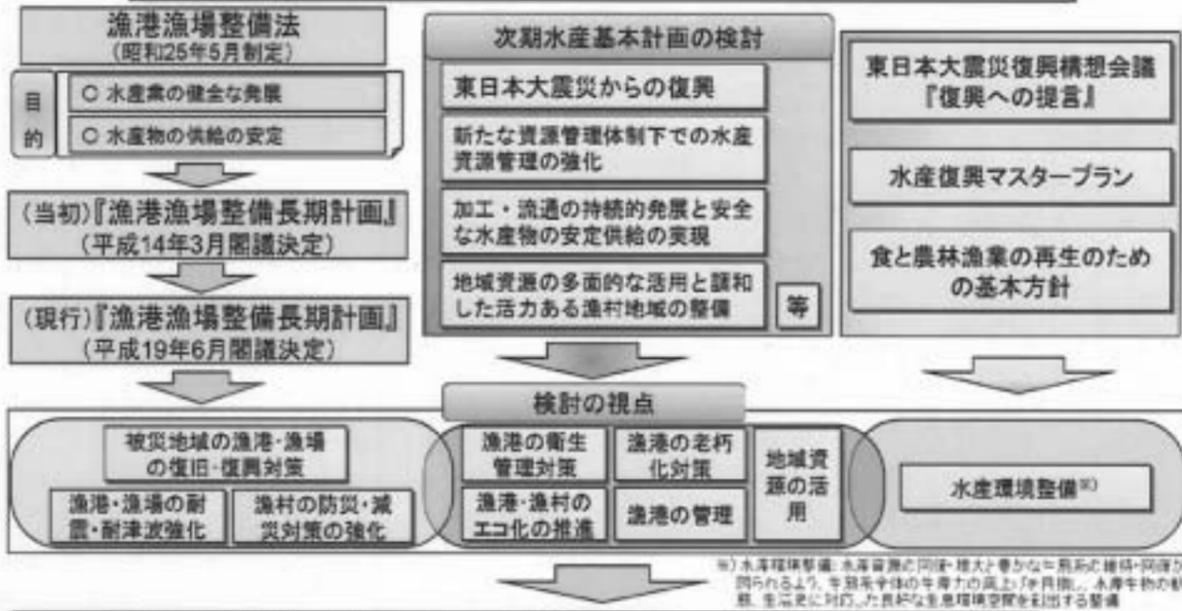
その他、農山漁村地域整備交付金や地域自治体からの補助金を活用して地先の漁港環境整備や漁港漁場の環境整備を実施することもできます。なお、昨年3月11日に発生した東日本大震災からの本格的な復旧・復興を図る

算が認められたことは、協会の努力の賜と考へており、感謝を申し上げます。また、復旧・復興対策として、衛生管理型荷さばき所を追加し、漁港施設機能強化事業の事業基準に地震・津波を追加するなどの見直しが行われました。

今後、都道府県との協議を重ね、年度内に予算の配分案を作成しますが、現在検討を行っている次期漁港漁場整備長期計画の初年度として必要な課題に適切に対応できるよう、予算の有効な活用に向けて、各ご協力をお願いいたします。

また、要求・要望枠としては、流通拠点漁港における高度衛生管理型荷さばき所・加工の強化、または水産環境整備による水産物の良好な生息環境の回復を重点的に実施するほか、漁港施設の長寿命化や安全対策の強化に努めていきます。

次期漁港漁場整備長期計画について



平成24年度水産基盤整備事業概算決定の概要

24年度概算決定額 69,048百万円 (23年度72,367百万円 対前年比95.4%)
 上記のほか、24年度水産基盤復旧・復興対策 24,967百万円 (計129.9%)

- 平成24年度概算決定額は69,048百万円 (日本再生重点化措置分7,058百万円を含む)
- 東日本大震災を踏まえた次期漁港漁場整備長期計画を策定し、流通拠点漁港の衛生管理や水産資源の回復に重点化を図るとともに、地震・津波等に対する漁港の安全対策の強化を推進。

<h4>流通拠点漁港の整備</h4> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の安全・安心 輸出促進の取組と連携した拠点漁港の衛生管理対策 特3漁港等流通拠点漁港の衛生管理対策 流通・加工機能の強化 	<h4>水産環境整備</h4> <ul style="list-style-type: none"> 水産資源の約4割が低位水準 藻場・干潟の減少 フロンティア漁場整備 藻場・干潟の保全・造成と広域的な漁場整備 	<h4>漁港の安全対策</h4> <ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の老朽化 低気圧等による高潮・高波、地震・津波災害への備え 漁港施設の長寿命化対策 高潮・高波、地震・津波に対応した漁港の安全対策
---	---	---

平成24年度水産基盤復旧・復興対策

24年度24,967百万円 (復興17,792百万円・全国防災7,175百万円)

- 平成24年度は、平成23年度一次補正 (5,408百万円) 及び三次補正 (20,232百万円) に続き、災害復旧事業と連携した漁港機能の回復と早期復興を図るため、拠点漁港の流通・防災機能の強化や漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施。
- 東南海・南海地震防災対策推進地域等において、地震・津波災害に対する漁港の防災・安全対策にかかる緊急整備等を実施。

<h4>被災地の復興</h4> <ul style="list-style-type: none"> 漁港の機能強化・地盤沈下対策 <ul style="list-style-type: none"> 拠点漁港における荷捌き所、流通・加工施設等の一体的な整備、防災機能の強化 漁港の地盤沈下対策 漁場の生産力回復のための整備 <ul style="list-style-type: none"> 魚礁・増殖場等の整備、漁場の底質改善 	<h4>全国防災</h4> <ul style="list-style-type: none"> 浸水防止・避難路の整備 外郭・保留施設の機能強化
---	---

災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくり

産地水産業強化に33億円

非公共予算 漁港エコ化も推進

【非公共事業予算】 産地水産業強化に33億円、漁港エコ化も推進。水産関係の非公共事業では、通常分112.3億9,200万円(対前年比89.2%)に復旧・復興対策分51.6億6,300万円を加え計164.0億9,500万円(対前年比84.5%)が計上されている。

「日本沿岸域藻場再生モニターリング事業」(6600万円)に着手する。漁村活性化・再生支援では、離島漁業再生を支援する「離島漁業再生支援交付金」(12億3500万円)、FRP廃船の人工魚礁等への適切な有効活用手法を検討するための「廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業」(1500万円)を推進する。

「日本沿岸域藻場再生モニターリング事業」(6600万円)に着手する。漁村活性化・再生支援では、離島漁業再生を支援する「離島漁業再生支援交付金」(12億3500万円)、FRP廃船の人工魚礁等への適切な有効活用手法を検討するための「廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業」(1500万円)を推進する。

「強い水産業づくり」としては、引き続き漁村の六次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上等を図る「産地水産業強化支援事業」(32億5000万円)を推進するとともに、漁業者の共同利用施設等の整備を行う「強い水産業づくり交付金」(3億1100万円)を推進する。

漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る等に必要となる施設整備等を支援する「漁港防災対策支援事業」(9億1400万円)が計上された。漁港や漁村の災害対策支援では新規事業として、東日本大震災により被災した漁業者、水産加工流通業者等の共同利用施設(加工処理施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備や被災漁港の必要最低限の機能回復を図るための施設物場、係船環等)及び漁港環境の復旧に必要な施設を整備する場合「水産業共同利用施設復旧整備事業」(100億9000万円)が新たに創設された。



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。日本経済がなかなか不況から抜け出せず、

年頭のご挨拶

(社)全国漁港漁場協会会長 田中潤児

水産業、漁村も資源状況の悪化、高水準の原油価格、魚価の低迷など一段と厳しくなっているなか、昨年3月東日本大震災が発生し、多くの水産都市・漁村や漁港などが被害を受けてまいりました。被災地の一刻も早い復興と将来性のある水産地域としての復興を祈念しております。また、

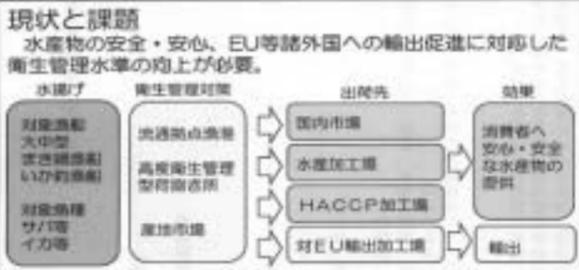
近い将来、東海、東南海・南海等の地震津波の発生が懸念されていますが、二度とこのような悲惨な大災害が起きないように十分な対策が必要です。この震災により漁港・漁村の水産物の安定供給や生活の場としての重要性が改めて再認識されましたが、一方、国の政策が国民生活や生産現場への直接支援に重点をおくものに転換されたため、公共事業は大きく縮減されています。世界的に水産物の需要の逼迫が懸念される中、水産物の自給率を

高め国民に安全な水産物を安定的に提供し、水産業を魅力ある産業として次世代に伝え、豊かで安心して暮らせる漁業地域を形成するために、大震災からの早期復興・復興をはじめ、地震津波や台風などの自然災害に対して人命の安全を最優先とした防災・減災対策の強化、水産資源の回復のための水産環境の整備、漁港の衛生管理対策の強化、漁港施設や産地市場の老朽化対策等にこれまで以上に強力に進めることが必要です。平成24年度予算概算

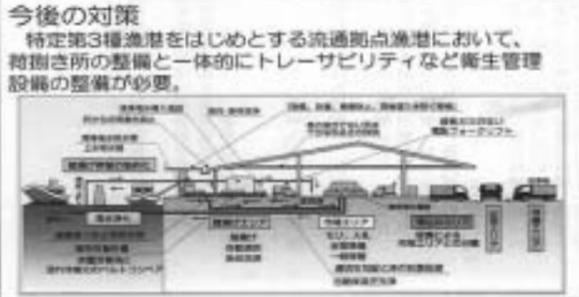
決定における水産基盤整備事業予算は、東日本大震災の復興・復興対策を併せると前年度に比べ約30%増となり、平成12年度予算以来久方ぶりに対前年増となっています。また、次期漁港漁場整備長期計画は、東日本大震災の被災地の復興・復興、全国的な防災・減災対策の強化、漁港施設の耐震・耐津波強化・長寿命化等の重要な課題に対応するため、水産基本計画との密接な連携のもと、今年度末を目前に策定することになりました。これら現場の実情

を訴える等の運動を行った関係者の努力のおかげであります。今後とも、水産業や漁村の実態を広く伝え、漁村の重要な役割及びこれを果たすための漁港・漁場・漁村整備の必要性等について国民の理解と支持を得るための広報・啓発活動に積極的に取り組むとともに、地域振興や防災環境保全等に積極的に取り組んで参ります。皆様のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

水産物流通機能高度化対策事業（拡充）《24当初》



事業内容
荷捌き所(年間取扱量8千トン以上かつ取扱金額14億円以上)と一体的に整備する附帯施設(荷捌き所の機能を補完する施設)に「衛生管理設備」を追加。
附帯施設:外壁、仕切り壁、取水・排水設備、鳥獣等侵入防止施設、トイレ、衛生管理設備等
＜衛生管理設備とは＞
冷凍・冷蔵設備、計量・計測設備(記録保持)等荷捌き所の衛生管理にかかる農林水産大臣が定める基準(農水省告示)に必要な設備であり、荷捌き所と一体的に整備するもの



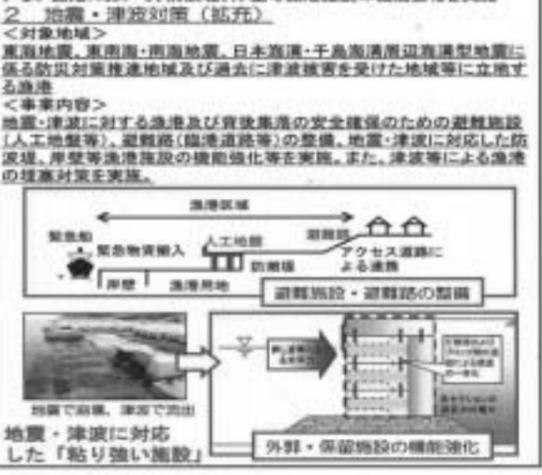
- 【漁港における衛生管理基準】
○レベル2対応
・閉鎖型給水装置
・浄化施設・糞浄水導入施設
・各種洗浄システム
・魚類移送施設(フィッシュポンプ)
・電動フォークリフトの導入
・流動海水水製造供給設備
○レベル3対応
・記録の保持、情報提供に係る体制構築

漁港施設機能強化事業（拡充） 《24当初》

現状と課題
東日本大震災を踏まえ、漁港における地震・津波への防災対策の強化が必要。



事業内容
1 高潮・波浪対策(現行)
低気圧や台風等による高潮・波浪の増大等に対し安全が確保されていない漁港において、防波堤、岸壁等漁港施設の機能強化を実施
2 地震・津波対策(拡充)
＜対象地域＞
東海地震、東南海・南海地震、日本海海溝・千島海溝沿道海溝型地震に係る防災対策推進地域及び過去に津波被害を受けた地域等に立地する漁港
＜事業内容＞
地震・津波に対する漁港及び資材集積場の安全確保のための避難施設(人工地盤等)、避難路(臨港道路等)の整備、地震・津波に対応した防波堤、岸壁等漁港施設の機能強化等を実施。また、津波等による漁港の埋没対策を実施。



水産業共同利用施設復旧整備事業の概要

概要: 東日本大震災の発生による共同利用施設の被害状況(8月23日現在) 被害施設数: 1,625施設 被害金額: 1,228億円

事業の内容: 本格的な水産業の復興に向け、被災した共同利用施設の整備を支援

- 漁港・水産加工工場等共同利用施設復旧・整備事業(3,300百万円)
・漁港等の共同利用施設の整備
・個人経営から協業化する際の共同利用施設の整備
- 漁港施設復旧・復興事業(3,000百万円)
・漁港等の復旧・海上産物施設、養殖施設等の整備
- 漁港共同利用施設復旧・復興事業(3,047百万円)
・漁港・共同利用施設等の整備
・21ヶ所等共同利用施設の整備
- 漁港施設復旧・復興事業(400百万円)
・漁港の機能回復に必要な施設の整備
・漁港環境の復旧に必要な施設の整備

次期漁港漁場整備長期計画に関する技術検討会開催



検討会のようす

次期漁港漁場整備長期計画に関する技術検討会(総括)が、平成23年12月15日午後1時30分より、農林水産省7階講堂において都道府県・国の行政機関担当者等の参加を得て開催された。

検討会は今年10月に全国4ブロック(北海道・東北・関東・北陸・東海・瀬戸内海・中国・四国・九州・沖縄)の各ブロックで開催された個別の技術検討会を総括するものとして開催されたものである。橋本水産庁漁港漁場整備部長の挨拶に引き続き、

宇賀神計課課長の進行により議事に移り、①技術検討会での意見(ブロック別)②水産政策審議会漁港漁場整備分科会での検討状況③次期漁港漁場整備長期計画の方向性 等の議題について水産庁より説明が行われた。その後の意見交換では、①防災対策が次期計画に盛り込まれるのは当然であるが、地震津波被害の発生が予想されず、高い頻度で台風時の高潮被害を受けるような事例について重要な事項と考へており、どのような形で盛り込むかについては検討中である②大地震の発生源が太平洋側ということがあるが、防災・減災対策については日本海側にも目を向けるべき③今回の震災では復旧に年数がかかるものもあるが、その対応については、拠点漁港については25年度、それ以外の漁港については27年度と一応の復旧の目安をつけたなどが示された。意見交換が活発に行われたため、予定時間を4時50分に閉会となった。

防災対策の検討会開催

東日本大震災踏まえ初会合

(財)漁港漁場漁村技術研究所等は水産庁の委託を受け、平成23年12月27日午前10時から水産庁中央会議室で「東日本大震災を踏まえた漁業地域の防災対策検討会」(座長・長野章公立はこたて未来大学名誉教授)の第1回会合を開催した。この検討会では、東日本大震災の被災地および今後発生が予想される東海、東南海・南海地震等により甚大な被害が生じるおそれのある地域に対して防災・減災対策に関する調査点検を行った上で、漁業地域の総合的な防災・減災対策について検討し、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」等を見直すこととしている。第1回会合では、東日本大震災の被災地等

場整備部長が「東日本大震災は国全体の水産物の供給に深刻な影響を及ぼした。まずは被災地を早急に復旧・復興し、また全国的な漁業地域の防災・減災対策を進めていくことが重要である。この検討会では、今回の震災を教訓として漁業地域の防災・減災を見直して頂きたい」と挨拶した。続いて長野座長が「この検討会では、ガイドライン等の検証・評価を行うとともに、新たな事項として事業継続計画(BCP)や想定外を想定するといった考え方を盛り込んでいくこととしている。この検討会は、今後の漁港漁村の防災・減災に万全を期していく上で大変重要な検討会と思っ

の説明の後、震災を受けて出された各種提言等を踏まえたガイドラインの見直しの方向性が議論された。また、被災地及び地震防災対策推進地域を対象とした防災・減災実態調査等の「調査項目」の確認が行われた。今後、2回の会合を開催し、本年3月中旬に最終とりまとめを行う予定。委員は次の通り。長野章(公立はこたて未来大学名誉教授) 中林一樹(明治大学大学院政治経済学研究所特任教授) 藤間功司(防衛大学校システム工学群教授) 濱田武士(東京海洋大学海洋科学部准教授) 関いずみ(東海大学海洋学部海洋学科学科准教授) 浅川典敬(水産工学研究所水産土木工学部主幹研究員) 大森敏弘(全漁連漁政部長) 須能邦雄(石巻魚市場代表取締役社長) 森部慎之助(高知県危機管理部長) 佐藤健一(気仙沼市危機管理監)

大日本水産会が賀詞交歓会

漁港漁場関係者も多数出席

(社)大日本水産会(白須 敏朗会長)主催の新年賀詞交歓会が、1月5日東京・港区のホテルオークラ東京で開かれ、水産関係者約600名が参集した。



水産関係者約600人が集まった

産業界も大変厳しい年であったが、被災地の皆さんの頑張りや関係者のこの努力で復旧に向かっている。これからも被災地の復興のために関係者が一丸となって支援していきたい。今年は壬辰(みずのえたつ)の年であり、竜が大空を駆け上るが如く水産業が発展する年としたい。また、水産物の需要拡大と輸出増大に向けて努力していく。国内外問わず生活に欠かせない水産物を安定的に供給できれば水産業界は将来にわたって発展が可能。水産資源の持続的利用を図り、安全・安心な水産物を消費者に供給するよう行動していくことが必要だ。

水産工学関係研究推進会議 平成23年度 水産基盤分科会開催

平成23年度水産工学関係研究推進会議(水産基盤部会)が、東日本大震災からの漁港漁村の復興に向けて、12月13日午後1時30分より南青山山荘において約100人が参加して開催された。



水産基盤分科会のようす

今回の会議では、東日本大震災からの漁港漁村の復興に向けて、①漁業生産地域の復興という視点に加えて今後発生が予想される地震に備えた防災・減災のあり方②従来

の災害復旧とは異なる新たな地域復興策の提示③「粘り強い漁港漁村施設」の構築に向けた課題点、解決すべき技術的課題について、専門家、水産庁、地方自治体、研究機関の担当者より講演が行われた。

と発表者は後述) 総合討論では、①被災のメカニズムとして把握された「構造物背後の洗

堀」が設計上重要となるので今後検討課題とすべき②粘り強い構造物を考える上で重要となる外力

の値のとり方③維持管理の容易な構造の検討④漁港に求められる対津波対策などについて活発な質疑が行われた。

また、磯部雅彦東京大学大学院教授より、粘り強い構造を考える場合には、被災メカニズムを把握することが大事であり、それを踏まえて補強策を選定するなどの対処が重要である。また今後のハード面の防災対策の考え方の一つとして、漁港・漁村の施設全てを守るということも大事だが、被災後の早期復興のために漁場の操業、水揚げ、保管、加工、流通まで行うための最低限の施設だけを守るということも考えられるとの意見も出された。

(演題及び発表者…敬称略) 東日本大震災から得られた教訓を活かす…

拠点漁港の高度利用推進 第2回検討会で活発な議論

平成23年12月16日午後1時30分より、平成23年度の第2回拠点漁港高度利用推進検討委員会が開かれた。

本委員会は拠点漁港における水産業の再生等を促進するために、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進する手法をとりまとめ

ることを目的として開催されている。検討委員会は、橋本牧水産庁漁港整備部長

の挨拶で始まり、公立はこだて未来大学名誉教授の長野委員長の司会進行により進められ、以下の3つの議題について議論された。

①各地域水産業活性化検討協議会の状況

②再編・高度化、衛生管理に取り組む漁港調査報告

③衛生管理PR実証試験について

地域水産業活性化検討協議会として、浜田地域(島根県)、塩釜協議会(宮城県)、銚子協議会(千葉県)、焼津協議会(静岡県)の4つの協議

会の状況が事務局より報告された。

浜田地域では、協議会が1回開催された他、浜田漁港利用者の意見交換会や事務局会議が各1回開催され、浜田漁港に求める地域のニーズの掘り起こしがなされた。今後、各事業の窓口を決めるなど事業化に向けて意見調整を行っていく予定である。

銚子地域では、1回の協議会他、マグロ荷捌作業等改善研究会という市場関係者との協議会を開催し、全体レイアウトや陳列・運搬方法について検討し、第一市場の衛生管理基本計画の基礎となる資料を作成していく予定である。

焼津地域については、現地調査やヒアリングを開催しており、今後、協議会を開催する予定である。

再編・高度化、衛生管理に取り組む漁港調査に

味して施設規模を見直し、漁港施設の災害復旧事業や破損上屋の撤去事業と連携した事業スケジュールを検討していく予定である。

誘導 という5つの課題に分類して、博多漁港(福岡県)、白糠漁港(青森県)、勝浦漁港(和歌山県)、鴨川漁港(千葉県)、一色漁港(愛知県)、答志漁港(三重県)、阿久根漁港(鹿児島県)、薄井漁港(鹿児島県)の8漁港の調査報告がなされた。

衛生管理の先進地域では、取組みの初期には、漁協・市町村の担当者によるリーダーシップが見られ、整備から一定期間経過した地域では漁業者や市場関係者の衛生管理に対する意識が高く、今

後は衛生管理への取組みのPRや細かな設備補修や施設仕様の見直しが必要とされていると報告された。

委員からはこれらの先進地域の取組みや状況を各地域水産業活性化検討協議会へ反映させるよう意見が出された。

衛生管理PR実証試験では、高知県田ノ浦漁港におけるすくも湾漁協の衛生管理に対する取組みについて携帯サイトを用いて情報発信し、その効果をアンケート調査にて評価する案が事務局より説明された。

情報発信は首都圏の飲食店(2店舗)において田ノ浦漁港で水揚げされた魚介類を使用した

後、第3回委員会(2月下旬)で今年度のもりまとめを行う予定。

拠点漁港高度利用推進検討委員会委員は次の通り。

長野章(公立はこだて未来大学名誉教授)

豊小波(東京海洋大学教授)

田中憲(西日本水産大学)

坂本雅信(銚子市漁業協同組合代表理事組合長)

中山嘉昭(全国水産加工工業協同組合連合会会長)

葛西幸一(青森県三八地方漁港整備事務所所長)

浅川典敏(水産工学研究所水産土木工学部水産基盤グループ主任幹事)

高知県の沿岸部には多くの漁村が存在しており、漁業以外にもさまざまな

な体験活動が行われています。

この度、高知県下の体験活動を取りまとめたホームページ「漁村感動体験」ができました。

豊富な自然環境に恵まれた漁村でのさまざまな

体験を是非楽しみください。

(HPアドレス) http://www.kochi-manugoto.com/gyoko/

水産庁人事 12月14日付

漁港漁場専門官・内閣事務官・内閣官房副長官補付任(九州漁業調整事務所漁業監督課漁業監督指導官) 佐藤昭人

九州漁業調整事務所漁業監督課漁業監督指導官・整備課主任(漁港漁場専門官) 坪田幸雄

漁港漁場協会事務局長 山本真夫氏

高知県漁港漁場協会事務局長 山本真夫氏

大分県漁港漁場協会事務局長 秋道綱氏

愛媛県漁港漁場協会事務局長 森下照美氏

長崎県漁港漁場協会事務局長 長川田信英氏

12月1日(木)

12月26日(月)

12月1日

至12月28日

漁港往来

自12月1日

至12月28日